

戦前・戦間期における日本外務高官の昇進に関する統計的特徴

By
市橋 勝*

1 はじめに

本稿は、1894(明治27)年から1941(昭和16)年の47年間を対象に、日本外務高官の昇進に関する統計的特徴を概観することを目的とする。利用した外務高官の履歴データは全員で631人分である¹。但し、出身地、学歴、在職期間などのいずれも、もしくは一部が不明の者が約72名ほど存在するため²、必要に応じて、限られた人数だけ(559人)を実際の分析に利用した。

ここでは、主に外務高官の学歴別比較を中心に行い、東大・京大出身者とそれ以外の者との間に昇進、赴任地等における統計的な差があるかどうかを検討する。

2 使用データ

本稿で使用したデータは、外務大臣官房人事課 [2][3]、明治期外交資料研究会 [6]などを基に、ワークシート形式のデータに電算化(データベース化)したものである³。基本データは外務高官の出身地、学歴などを記した「名簿」データ(631人分)と、各高官の着任以降の遍歴を記した「遍歴」データ(約13,000件分)の2種類である。これらのデータにより、631人の外務高官の氏名、出身地、学歴等々を把握できるが、その細目に関しては表1の通りである。

3 データの特徴

3.1 全体の概況

まず、631人の外交官の学歴比較は図1の通りである。但し、図における「非東大系出身者」とは、東大・京大以外の大学出身者だけでなく、出身大学不明の者も含まれているので、若干過大評価されている可能性はある。ともあれ、この図の限り、東大・京大出身者の構成比は61.5%で

*広島大学総合科学部 E-mail:ichi@hiroshima-u.ac.jp, URL:http://home.hiroshima-u.ac.jp/ichi/

¹ 言うまでもないことだが、ここでの分析は、1893(明治26)年に以降に導入された外交官及び領事館試験に合格した、いわゆる「キャリア」外交官が対象とされている。

² この72名とは、基本的に出身地も学歴も不明である者の総数であるが、学歴は分かっても出身地が不明の2名を含んだ数である。

³ 電算化にあたっては学生諸君の助力を得た。記して感謝したい。なお、電算化したデータはMS-Excel形式のものとしてMS-Access形式のものを併用し、必要に応じてVBAプログラムなどで処理した。

表 1: 名簿データと遍歴データの細目

名簿データ		遍歴データ	
整理番号	氏名		
氏名	ふりがな		
ふりがな	年コード		
出身地(原籍)	年(西暦)		
出生年	任官(役職名)		
死亡年	内勤(内地・勤務)	部局名	
最終学歴		職名	
学位	兼職	役職名	
外務省任官前職歴		部局名	
外交官試験合格年		役職名	
任官時身分	公職名		
主要職歴	外勤	国名	
退官時職名		都市名	
退官後職歴		館名称	
備考		役職名	
	留学先		
	海外委員	会議名	
		役職名	
	海外出張	国名	
		都市名	
		目的	
	国内委員	外務省委員名称	
		役職名	
		その他委員名	
	高等官等級	役職名	
		等級	
		叙位	
		叙勲	
		爵位	
	賞金		
	外国勲章	相手国	
	備考		

あった。約6割というこの比率は、学歴別比率としては決して高い数値であるとは言えない。逆に言えば、外交官試験導入後、キャリア官僚が東大・京大出によって占められているとはこの限りでは言えない⁴。

続いて、出身地別に外務高官を分類したものが、図2である⁵。

この図によれば、東京出身者が群を抜いて多いことが分かる。構成比で見ても26%以上となっており、3割近くの外務高官が東京出身者によって占められている。また、九州7県からの出身者は、近畿6府県や中部10県からの出身者よりも多くなっており、明治期から昭和にかけて外務省への貢献度が大きかったことが伺われる。

出身地別人数を学歴別に分割し、その構成比を見たものが図3と表2である。表の通り、東京出身者で、且つ、東大出身の者は全体の構成比で20%以上となっていて、他のどの数値よりも高い値となっている。また、全東大出身のうち東京出身者は約3割、逆に全東京出身者のうちの東大出身者は約8割であることが分かる。よって、この時期の外務高官は、東京出身で東大卒のキャリア官僚が多かったということになる。

3.2 課長経験者

次に、「課長」経験者に絞ってその構成を見たものが、表3、4、5である。

⁴ もっとも、この比率は東大・京大出身者とその他出身者との比較なので、後者がバラバラの学歴であることを考えれば、外務省内で東大閥・京大閥が存在しなかったとか、存在したとしても影響力は小さかったということには、もちろんならない。

⁵ この図2で示されている「東日本」とは「北海道、青森県、山形県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、茨城県、千葉県、神奈川県」の13道県、「中部日本」とは「山梨県、長野県、静岡県、新潟県、石川県、富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県」の10県、「近畿」とは「滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県」の6府県、「中国四国」とは「岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県と四国四県」の9県、「九州」とは沖縄を含めない7県、「その他」は「朝鮮京畿道」である。

図 1: 外交官の出身大学

図 2: 出身地別外務高官

対象とした 47 年間で課長を経験した合計人数は 155 人⁶で、そのうち東大・京大出身者は 111 人、構成比は約 72%である。この結果が示すとおり、課長職経験者に占める東大・京大出身者の割合は、先に示した外務高官全体に占める約 6 割の構成比に比べて高いことが分かる。これは、キャリアとして外務高官になって以降、課長昇進には東大出身という学歴が影響している可能性を伺わせる結果である。

この課長経験者を局別に見てみよう。ここでは、アジア局と通商局とを取り上げ比較してみると、図 4 のような結果となった。

まず、アジア局課長経験者 10 人に対して通商局課長は 33 人であり、通商局課長が 3 倍の人数にのぼっていることが分かる。また、学歴構成は、アジア局では 8 割が東大出身者、通商局では約 64%が東大出身者である。課長経験者全体での東大出身者の割合に比べ、アジア局は高めの結果、通商局は低めの結果となっている。人数が多くないこともあって、局によって構成比にはバラツキがあると言えるだろう。

⁶ 課長経験者 155 人には、複数回課長を経験した者が含まれている。「複数回」とは、内勤における同一局あるいは他部局における幾つかの課長、または兼務による幾つかの課長を経験したことを指す。

図 3: 出身地別学歴構成 1

表 2: 出身地別学歴構成 2

	東京	東日本	中部日本	近畿	中国四国	九州	その他
東大・京大出身	0.213	0.118	0.089	0.0917	0.079	0.104	0.002
非東大系	0.052	0.066	0.043	0.045	0.064	0.034	0

3.3 部局長経験者

部局長経験者の構成は表 6 の通りとなっている。

東大・京大出身者は 54 人、構成比は約 72%であり、これは先に示した課長経験者の比率と同じ結果となっている。つまり、課長、部長、局長という各部署の統括者に占める東大・京大出身者の割合は 7 割で安定していることになる。外務高官全体に占める約 6 割の構成比に比べ、上位の職階においては学歴ファクターが強く影響している可能性が指摘できるだろう。

3.4 公使・大使経験者

では、次に公使経験者や大使経験者の状況を見てみよう。それらの学歴別グラフを示したものが図 5 である。

図 4: アジア局 vs 通商局

図から分かるとおり、公使や大使における東大出身者は約 63～64%となっていて、外務高官全体に占める東大出身者比率(約 62%)と大きな差はない。この限りでは公使・大使登用に目立った学歴差は感じられない。

公使・大使の赴任地別構成人数を見ると図 6 のようになる⁷。

公使、大使共に欧米への赴任が最も多いが、中南米や東欧への赴任も相対的に多いのが特徴となっている。逆に、アジアへの赴任はそれ程多くはない。

この赴任地別公使・大使の学歴構成を見てみると、図 7、8 の結果となる。

この赴任各国への公使・大使については、興味深い特徴が指摘できる。それは、欧米への公使・大使は 6 割以上が東大出身者、中東・トルコに至っては 8 割～10 割が東大出身者であるのに対し、中南米やアジアへのそれはほぼ半数かそれ以上が非東大出身者で占められていることである。この傾向は、とりわけ公使派遣について強く言える。

このことは何を意味するのだろうか。欧米や中東という戦略上重要な国への公使・大使の派遣は東大出身者を多くし、中南米やアジアなど比較的危険度の高い国へは非東大系の公使・大使を多く派遣しているということの意味はしないだろうか。上記までに述べた、職階が上位のものに占める東大出身者の割合の多さと、重要地域(それは比較的 안전한地域)への派遣公使・大使に占める東大出身者の割合の多さは、偶然の一致とは考えにくい。

この点は今回のデータから得られた興味深い特徴である。

⁷ 図において、「欧米」とは、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツ、オーストリア、オランダ、ベルギー、カナダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、フィンランド、スペイン、ポルトガルその他、データ上「欧米」と記載されている者を含む。「中東」とは、アフガニスタン、イラク、イラン(ペルシャ)及びトルコ。「中南米」とは、アルゼンチン、キューバ、メキシコ、パナマ、コスタリカ、コロンビア、エクアドル、チリ、ブラジル、ペルー。「アジア」とは、シャム・タイ、フランス領インドシナ、中国。「東欧」とは、ソビエト、チェコ・スロヴァキア、ユーゴスラビア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ラトヴィア。「アフリカ」とは、エジプト、南アフリカ。「不明」とは、未記入者とその他「国際連盟帝国事務局長」を指す。

図 5: 公使・大使経験者

4 平均昇進年数に関する統計的検定

ここでは、上記で見てきた職階別外務高官を幾つかのクラスとし、それをそれぞれ2種類の集団に分け、この集団間の平均昇進年数についてt検定を行う⁸。すなわち、東大出身者の集団と非東大系の出身者の集団との間に、昇進年数に関する統計的差があるかどうかを検定するのである。

今、東大出身者の集団を T 、非東大系の集団を NT とすると、検定される帰無仮説は、

$$H_0 : \mu_T = \mu_{NT}$$

であり、対立仮説は、

$$H_1 : \mu_T < \mu_{NT}$$

となる。ここで $\mu_i, i = T, NT$ は、それぞれの集団の平均昇進年数である。検定は、標本数がそれほど多くはない⁹ ことに鑑み、それぞれの自由度によるt分布の片側検定とした¹⁰。

ここでは、課長、部局長、公使、大使の経験者をそれぞれ東大出身者と非東大系に分割し、それぞれ検定を行った。その結果は、表7の通りである。

⁸ ここで言う「昇進年数」とは、外務省入省から当該職階に就任した年までの年数を指す。同一人物が他部局等の同じ職階を経験する場合には、最も就任年数の早い年を就任年として計算している。

⁹ サンプル数は、集団毎に違うが51～155人である。

¹⁰ $\mu_T - \mu_{NT} = 0$ の帰無仮説のもとで用いたt検定の式は以下の通り。

$$t = \frac{(\bar{T} - \overline{NT})\sqrt{n_T n_{NT}}}{\sqrt{n_{NT} S_T^2 + n_T S_{NT}^2}}$$

ここで \bar{T} は東大出身者集団の昇進年数の標本平均、 \overline{NT} は非東大系出身者集団の昇進年数標本平均、 n_T は T 集団の標本数、 n_{NT} は NT 集団の標本数、 S_T^2 は T 集団の不偏標本分散、 S_{NT}^2 は NT 集団の不偏標本分散を表す。

このt検定における自由度は、 $n_T + n_{NT} - 2$ である。

図 6: 公使・大使赴任地別人数

表 7 によれば、部局長クラスを除いて、どの職階においても統計的な差が有意となっている¹¹。すなわち、東大出身者集団と非東大系集団との平均昇進年数は等しいという帰無仮説は棄却され、前者の平均昇進年数のほうが短いという仮説が採択されることになる。

但し、課長クラスの有意水準は 6 また、部局長クラスは、有意水準が 28% となっているので通常の仮説検定では帰無仮説が棄却されないレベルである。この部局長クラスの平均昇進年数に有意な差がない理由の検討はここでは果たせないが、部局別により細かく検討するならば何か傾向を指摘できるかも知れない。ただ、部局長クラスは、上記で述べたとおり東大出身者が 7 割と全体でのシェアよりも大きいので、昇進年数に大きな差はないことで逆に非東大系の者にとっては「狭き門」となっていると解釈できるだろう。またこのことは、部局長の場合 18 年程度勤めて昇進できなければ、学歴を問わずその後辛抱強く勤めたとしても決してなれないことを意味しているとも解釈できるかも知れない。

だが、公使や大使クラスになると、統計的に有意な差がハッキリと出ていることが分かる。すなわち、これらの職階では、東大出身者の着任が非東大系に比べ速いということが確認できるのである。だが、逆の言い方をすれば、非東大系の者は長年詰めている努力によって公使や大使に抜擢される可能性があったとも解釈できる。

ともあれ、この結果は、先の赴任地別外交官の特徴と併せて考えるならば、東大出身者が有利に処遇されていたことを示す統計的証拠となるであろう。

先に見たように、課長や部局長に占める東大出身者の割合は相対的に高い。だが、他方で今見たように、昇進年数による差はそれ程大きくはない。逆に、公使や大使に占める東大出身者の割合は全体の割合と大差はない。だが、昇進年数には統計的に有意な差が強く存在している。

このことの意味は何か。一つの解釈は、課長や部局長には昇進させるのに年数的な差をもうけ

¹¹ 表 7 における「確率」とは、表で示された t 値以下の値になる確率を t 分布に従って得たものである。規準正規分布 (Z 分布) に依るところの P 値に相当するものである。

ないが、東大出身者をより多く登用することで差別化を図り、一方、公使や大使は学歴別の差を大きくもうけないものの、東大出身者と非東大系との間に昇進年数の差を付けるという登用の仕方をしていたのではないかと、いうものだ。いずれにせよ、東大出身者になんらかの処遇上の優位性を与えたという点では同じである。

だが、このやり方は必ずしもネガティブな面ばかりではないと認識されていたのかも知れない。なぜなら、非東大系の者はある一定年数を勤めても課長・部局長にはなかなかなれないものの、長い間地道に勤め上げていけば公使や大使に抜擢される可能性があったということを示唆するからである。だが、彼らは中南米やアジア地域など、比較的不安定な地域への赴任の可能性が高かったという点で、やはり東大出身者と差別化を図られていた可能性が高いのであるが。うがった見方をすれば、危険地域への派遣を遂行するためには、一定の割合の非東大系が必要だったと言えなくもない。

これが日本官僚システムの人材登用の一つの特徴であったとすれば、あくまでもトップエリートを差別化し、守るための巧妙な仕掛けであったとの解釈が可能となるのである。

5 小括

本稿では、戦前・戦間期における外務高官の昇進に関する統計的特徴を検討した。再度その特徴をまとめるならば以下の通りである。

第一に、この時期外務高官に就任した 631 名のうち約 6 割が東大出身者であり、そのうちの 8 割が東京出身者であった。東京出身者が顕著に多いという特徴があるものの、他方で外務高官全体に占める東大出身の割合は、それほど高いとは言えない。

第二に、課長、部局長の職階別構成を見ると、東大出身者が約 7 割となり、ともに 1 割ほど増大している。

第三に、公使、大使に占める東大出身者の割合は、どちらも 6 割強で外務高官全体への割合と比べ大きな差は見られない。

第四に、だが、これらの職階においても、赴任地別にその特徴を見るならば、東大出身者が欧米、中東など戦略上重要且つ比較的安全な国へ多く赴任しているのに比べ、非東大系は中南米、アジアなど相対的に危険度の高い国へと多く赴任している結果となっている。

第五に、更に、これらの職階別の 4 つのクラスをそれぞれ東大出身と非東大系に分割した集団で統計的検定を行うと、かなりの高い水準で平均昇進年数に有意な差が出てくる。すなわち、東大出身者は、部局長クラスを除く他のクラスでいずれも昇進年数が短い傾向にある。例外の部局長クラスは、統計的な差が見いだせなかったが、上記の第二点の通り東大出身者の比率が全体でのシェアよりも 1 割多いことから類推すると、そもそも非東大系には「狭き門」であったと思われる。

以上の諸特徴から言えることは、「この時期、官僚組織において東大卒が処遇面で有利だったであろう」という主張は、無根拠な命題ではない、ということである。明治の中期、日本は広く優秀な人材を集めることを目的として外交官試験制度を導入し、公平さを図ろうとしたと考えられる。だが、実態としては、入省後学歴による登用上の偏りがあったということをサポートする統計的結果が出ているのである。

その原因が、東大出身者を優遇するような制度的問題に依るものなのか、それとも東大出身者にはやはり優れた人材が多かったということに依るものなのかということについては、統計的分

析だけでは結論の出せない問題である。後者の可能性はあくまでも排除されない。無論、両者の合成結果ということも在りうる。

ところで、筆者は、原則として後者の見解を採らない。我々が分析対象とし、問題点を指摘し、変革できるのは制度であり組織のほうであると考えからであり¹²、また、学歴と能力を因果論的に短絡させる思考は非科学的であると考えから¹³。実のところ、「東大出身者は、優秀だからこそ東大を卒業している。だから、外務省入省後もその能力を発揮して昇進していったのだ」という主張は、トートロジーである。このような主張の前では「東大を卒業した」という事実そのものが能力を示す指標として解釈されているからである。その場合、「東大を卒業したって、優秀じゃない人材はいくらでもいる」という主張は反証になり得ないだろう。なぜなら、その主張は全て「それは例外である」として処理されてしまうからだ。従って、もしも、東大出身であることと能力の高さが無関係であることを示そうとするならば、そのような高い精度の統計的証拠を提示しなければならない。だが、人間の能力をどのように数量的・統計的に示しうるのかという問題から考えて、この作業は困難なものとなるであろう¹⁴。困難であるからこそ、「東大卒」ということが一つの指標として解釈されている面があることを忘れてはならない。このようなことから、学歴を能力に安易に結びつける因果論的解釈を筆者は採用しない。

以上、外務高官昇進の統計的特徴とその解釈について述べてきた。本稿で指摘したような学歴的偏りの傾向の存在は、今回対象とした戦前・戦間期においてだけなのか、それとも、戦後も同じように続くのかは別途検討されるべき興味あるテーマである。

なお、本稿では、外務高官の昇進年数に学歴がどの程度影響しているかということ为主要な分析の課題としてきたが、利用した外務高官データそれ自体は、これ以外に関する分析においても十分利用価値の高い豊富な資料となっていることを付記しておく。また、利用したデータの一部である外務高官 562 人分の出身地別履歴データを巻末に付ける。

¹² もちろん、人材育成問題は、それだけで独立した重要なテーマである。だがそれは如何なる大学に入り卒業するかという皮相なレベルの問題ではもちろんなく、教育や文化などの点から掘り下げるべきものであるだろう。いずれにせよ、本稿で推し測れる問題ではない。

¹³ 学歴とは、せいぜいのところ「学力がなければ、いい大学には入れない」ということを示すだけであって、能力や学力が高くてもいい大学に行かない・行けない者が存在する事実や、いい大学に行った後に何も努力せずに能力を浪費している者が存在している事実、更に、就職後にその仕事と自らの能力がミスマッチであることが珍しくない事実等々を考慮すれば、学歴が何らかの能力を保証するものでは決してないことはすぐ分かるだろう。

¹⁴ 無論、不可能ということではない。人間の「能力」を分析に必要な幾つかの「指標」で代替させ(そこには「その他の能力」も含む)、それを数量化させることで把握可能な形にすることは出来る。だが、これは本稿の目的とは全く違っている。

表 3: 課長経験者 1

表 4: 課長経験者 2

表 5: 課長経験者 3

表 6: 部局長経験者

図 7: 赴任地別公使

図 8: 赴任地別大使

表 7: 職階別昇進年数

	平均昇進年数		t 値	確率	自由度
	東大出身者	非東大系出身者			
課長	12.38	13.34	-1.522	0.065	153
部局長	18.08	18.80	-0.723	0.280	52
公使	21.10	22.26	-1.729	0.044	91
大使	23.42	25.33	-2.062	0.022	49

参考文献

- [1] 朝日新聞社編,『朝日人物事典』,朝日新聞社,1990年.
- [2] 外務大臣官房人事課編著,『外務省年鑑 式』,昭和4年7月,昭和6年6月,昭和8年10月,昭和10年7月,昭和12年12月,昭和28年2月.
- [3] 同,『外務省年鑑』大正2年～13年 全13巻,クレス出版,1999.
- [4] 外務省外交史料館・日本外交史辞典編纂委員会編,『新版 日本外交史辞典』,山川出版社,1992.
- [5] 秦 郁彦,『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』,東京大学出版会,1981.
- [6] 明治期外交資料研究会編,『外務省年鑑』明治41年～45年 全4巻,クレス出版,1995.